水防災オープンデータ提供サービス
利用の手引き

第 1.5 版

令和 3 年 11 月

一般財団法人　河川情報センター

改定版号	改定内容	改定日	他備考
1.0 版 （初版）	河川情報数値データ配信事業での利用手引きから次の内容を追加し、1.0 版として策定した。 ・XバンドMPレーダ雨量データの配信停止予定（H30.3.31）のため、関連する記載を削除。 ・追加する配信項目についての記載を追加。 ■XRAIN データ ■テレメータ（積雪、水質、海岸） ■洪水予警報（洪水予報、水位周知河川情報、水防警報、ダム放流通知）	2017/11/28	
1.1 版	・7．2項の記載を修正	2019/1/29	
1.2 版	・3．2項 「配信方式と配信データ種別一覧表」の蓄積一括方式におけるテレメータ（洪水予警報）の周期を修正。	2019/10/1	
1.3 版	・2．1項 XRAIN の配信単位が追加されたことに伴う改定 ・2．3項 観測局一覧を更新し、別添資料に移動 ・2．4項 洪水予警報のデータフォーマットの説明を削除。 ・3．3項 通信仕様書の説明を追加 ・6．1項 受信料金の改定に伴い料金等を変更し、別添資料に移動 ・6．5項 5項と記載が重複しているため項目を削除し、以降の項を繰り上げ ・別添資料として、レーダ雨量計一覧を追加 ・その他、誤字の修正、記載の適正化	2020/7/1	
1.4 版	・追加する配信項目についての記載を追加 ■危機管理型水位計データ ■河川カメラ画像（簡易カメラ、CCTV カメラ） ・テレメータ水位（都道府県）データの利用料金を変更	2021/8/1	
1.5 版	・テレメータ観測所一覧（国、都道府県）の数を修正	2021/11/15	

目　　次

1. 水防災オープンデータ提供サービスの概要 1
2. データ配信項目 1
　2．1　XRAIN データ 2
　2．2　Cバンドレーダ雨量データ 2
　2．3　テレメータデータ 3
　2．4　洪水予警報データ 3
　2．5　危機管理型水位計データ 4
　2．6　河川カメラ画像データ 4
3. データ配信方式 5
　3．1　データ配信方式の特徴と用途・目的 5
　3．2　通信回線の選択 6
　3．3　通信仕様書 7
4. ニーズ調査への協力依頼 8
5. 配信データ利用に際しての遵守事項、注意事項 8
6. 受信料金と利用申込みについて 9
　6．1　受信料金の構成 9
　6．2　初期費用 9
　6．3　利用料金 9
　6．3　契約期間について 10
　6．4　設定変更費用 10
　6．5　受信料金の収納方法 10
　6．6　学術的な利用に対する料金の特例 10
7. データ配信に伴う設定と調整 11
　7．1　リアルタイム方式（専用線・閉域網）利用の場合の対向調整 11
　7．2　閉域網接続のための通信回線の申し込み方法 11
8. 各種手続きの流れ 12
　8．1　リアルタイム方式（専用線・閉域網の利用）の場合 12
　8．2　準リアルタイム・蓄積一括方式（インターネット利用）の場合 13
　8．3　オフラインデータ受信の場合 14
9. 問合せ窓口 15
10. 配信サービスに関するお知らせ 15
別添資料1　レーダ雨量計一覧 16
別添資料2　テレメータ観測所 18
別添資料3　危機管理型水位計、河川カメラ設置数 22
別添資料4　受信料金額 28

１．水防災オープンデータ提供サービスの概要

「水防災オープンデータ提供サービス」は、河川情報の利活用促進を目的として、国や都道府県が観測したレーダ雨量、テレメータ雨量、水位、危機管理型水位計、河川カメラ画像（簡易カメラ、CCTVカメラ）、国が発令する洪水予警報等の河川情報数値データを、受信希望者に対して有償（実費相当額を賄う範囲内）で配信する事業です。

（平成 30 年 4 月 1 日から「水防災オープンデータ提供サービス」の名称でサービス開始しております）

２．データ配信項目

水防災オープンデータ提供サービスで配信するデータ配信項目は以下の 4 種類です。

(1) XRAIN

国土交通省が所管するXバンド MP レーダデータとCバンドMPレーダ雨量データを組み合わせて合成された現況雨量データを、全国（地域単位）または標準地域メッシュに細分化された1次メッシュ単位で配信します。

(2) C バンドレーダ雨量

国土交通省が所管する全国 26 基の C バンドレーダ雨量計のデータを地上のテレメータ雨量データとキャリブレーションし、全国合成した現況雨量データを配信します。

(3) テレメータ

1) 国土交通省が所管する観測所の観測データ（水位、雨量、ダム諸量、積雪、水質、海岸）及び、都道府県が所管する観測所の観測データ（水位、雨量、ダム諸量）のデータを配信します。

2) 洪水予警報

国や都道府県が発令する洪水予警報（洪水予報、水位周知河川情報、水防警報、ダム放流通知）の電文データを発令の都度（随時）、配信します。

データ配信項目	概要
洪水予報	水防法に基づき、あらかじめ指定した河川について、国土交通省または都道府県と気象庁が共同で行う洪水予報です。 河川の増水や氾濫などに対する水防活動の判断や住民の避難行動の参考となるように、あらかじめ指定した河川（洪水予報指定河川）について、区間を決めて水位または流量を示した予報を発令します。
水位周知河川情報	水防法に基づき、あらかじめ指定した河川について、国土交通省または都道府県が、警戒すべき水位に到達したことを通知するものです。 洪水予報指定河川以外の河川のうち、洪水により国民経済上重大な損害を生じるおそれがあるものとして指定した河川について、特別警戒水位を定め、この水位に達したときに、その旨を水位または流量を示して通知・周知します。
水防警報	水防法に基づき、あらかじめ指定した河川について、国土交通省または都道府県が、河川が所定の水位に達した際に、水防機関（水防団や消防機関）の出動の指針とするために警報するものです。 水防団待機水位、はん濫注意水位など水防活動の目安となる水位を決めておき、川の洪水予警報等の一般の方への情報より早めに、より低い水位で段階的（待機、準備、出勤、指示、解除、情報）に発令します。
ダム放流通知	河川法に基づき、ダムの洪水調節操作のため、川の流れに大きな変化が発生する場合、ダムの管理者は、放流の日時、放流によって上昇する水位の見込みを、関係知事、関係市町村長、関係警察署長に通知するとともに一般に周知します。

3） 危機管理型水位計

国土交通省及や自治体が所管する、洪水時の観測に特化した危機管理型水位計データを配信します。

この危機管理型水位計データは、予め水位計に設定された観測開始水位を超過した場合のみデータが配信されるもので、平常時は、観測所の正常動作を確認する為、1日1回程度のデータ（動作状況）を配信します。

（4） 河川カメラ画像（簡易カメラ、CCTV カメラ）

国土交通省や自治体が所管する河川カメラ（簡易カメラ、CCTV カメラ）の静止画データ（jpeg 形式）を配信します。

２．１　XRAIN データ

データ配信項目	観測周期	配信単位	データサイズ（非圧縮時）
XRAIN （現況雨量、250m メッシュ）	1 分	全国 （6 地域分割）	約 100MB （全国）
		1次メッシュ単位 （標準地域メッシュ）	約 200kB （1次メッシュ）

① データ内容

XRAINデータは、250mメッシュの現況雨量データです。

データファイルは gzip 形式で圧縮されて配信されます。

② 配信単位

配信単位は、「全国」と「1次メッシュ単位」の2種類から、いずれかを選択できます。

「全国」は全国エリアの観測範囲を全て配信するもので、6つの地域ファイルに分割されています。

「1次メッシュ単位」は、全国エリアの観測範囲を標準地域メッシュ（1次メッシュ単位）に細分割したデータです。1次メッシュ単位で必要なエリアのみを任意に選択することが可能です。

２．２　Cバンドレーダ雨量データ

データ配信項目	観測周期	配信単位	データサイズ（非圧縮時）
Cバンドレーダ雨量 （現況雨量、1km メッシュ）	5 分	全国一括	約 2.3MB
Cバンドレーダ雨量 （現況雨量、5km メッシュ）	5 分	全国一括	約 0.5MB
Cバンドレーダ雨量 （累加雨量、1km メッシュ） ※8 種類（10 分,30 分,60 分,3 時間,6 時間,12 時間,24 時間,48 時間）の累加雨量のセット	5 分	全国一括	約 18.4MB

① データ内容

Cバンドレーダ雨量計の現況雨量(5kmメッシュ、1kmメッシュ)、累加雨量(1kmメッシュ 8種類)のデータです。

データファイルはgzip形式で圧縮されて配信されます。

② 配信単位

配信単位は「全国一括」で、全国エリアの観測範囲のデータが、1 つのファイルで配信されます。

2．3 テレメータデータ

データ配信項目	観測周期	配信単位
テレメータ雨量 (10 分雨量、累加雨量など)	10 分	国所管データ:地方整備局単位※ 都道府県所管データ:都道府県単位※
テレメータ水位 (水位、流量など)	10 分	
テレメータダム諸量 (放水量、貯水率など)	10 分	
テレメータ積雪 (積雪深、気温など)	60 分	全国※
テレメータ水質 (PH、水温など)	60 分	
テレメータ海岸 (潮位、波高など)	10 分	

※観測所数は「別添資料2 テレメータ観測所」を参照ください。

① データ内容

国土交通省及び都道府県が所管する観測所の観測データです。

② 配信単位

国土交通省所管のテレメータは地方整備局ごと(全国で 9 地方ただし沖縄は九州地方に含まれる)、都道府県所管のテレメータのデータは都道府県ごとが配信単位です。

2．4 洪水予警報データ

データ配信項目	配信周期	配信単位
洪水予報	随時	全国
水位周知河川情報	随時	全国
水防警報	随時	全国
ダム放流通知	随時	全国

① データ内容

国や都道府県が発令する洪水予警報（洪水予報、水位周知河川情報、水防警報、ダム放流通知）に関する予警報電文です。

② 配信単位

配信単位は「全国」で、全国で発令された予警報データを、発令の都度（随時）、配信します。

２．５　危機管理型水位計データ

データ配信項目	観測周期	配信単位
危機管理型水位計	2～10 分	都道府県※ （国、県データ混在）

※設置数は「別添資料3　危機管理型水位計、河川カメラ設置数一覧」を参照ください。

① データ内容

国や自治体が所管している、洪水時の観測に特化した危機管理型水位計のデータです。

② 配信単位

水位計が所在する都道府県単位で配信します。

配信データは、国と自治体所管のデータが混在して配信されます。

２．６　河川カメラ画像データ

データ配信項目	観測周期	配信単位
簡易カメラ	5 分	都道府県※ （国、県データ混在）
CCTV カメラ	10 分	都道府県※ （国、県データ混在）

※設置数は「別添資料3　危機管理型水位計、河川カメラ設置数一覧」を参照ください。

① データ内容

国や自治体が所管している、河川カメラ（簡易カメラ、CCTV カメラ）画像のデータです。

② 配信単位

河川カメラが所在する都道府県単位で配信します。

配信データは、国と自治体所管のデータが混在して配信されます。

３．データ配信方式

データ配信方式には、リアルタイム方式、準リアルタイム方式、蓄積一括方式の３種類があり、利用用途等を踏まえ、利用する配信方式を選択してください。

リアルタイム方式は通信回線に専用線・閉域網を利用する方式です。準リアルタイム方式、蓄積一括方式は通信回線にインターネットを利用する方式です。

３．１　データ配信方式の特徴と用途・目的

(1) リアルタイム方式(専用線・閉域網利用)

リアルタイム方式は、通信回線に専用線や閉域網を用いてデータ配信する方式で、TCP／IPソケット通信方式を使用しています。

安定性、即時性を必要とする場合や多数のデータ受信を行う場合に適した方法です。

(2) 準リアルタイム方式(インターネット利用)

準リアルタイム方式は、インターネット上の配信サーバからデータ受信者がデータファイルをダウンロードする方式です。

各データの配信周期でデータが更新され、ほぼリアルタイムでデータを受信できます。ただし、リアルタイム方式と比較すると配信までの時間遅延が大きいため、即時性を必要とせず、受信する地域・地方を限定してデータ受信を行う場合に適した方法です。

(3) 蓄積一括方式(インターネット利用)

蓄積一括方式は、インターネット上の配信サーバからデータ受信者がデータファイルをダウンロードする方式です。

１日単位にまとめた過去のデータを配信しますので、即時性を必要とせず、一括でデータ受信を行う場合に適した方法です。

各データ配信方式の配信周期については、下表を参照して下さい。

各データ配信方式における配信周期

データ配信項目	配信周期 (リアルタイム方式)	配信周期 (準リアルタイム方式)	配信周期 (蓄積一括方式)
XRAIN	1分	5 分	1 日
Cバンドレーダ雨量	5 分	5 分	1 日
テレメータ	10 分、60 分	10 分、60 分	1 日
洪水予警報	随時	随時	1 日
危機管理型水位計	2～10 分	2～10 分	1 日
河川カメラ(簡易カメラ)	5 分	5 分	1 日
河川カメラ(CCTV カメラ)	10 分	10 分	1 日

３．２　通信回線の選択

リアルタイム方式では通信回線に専用線または閉域網を利用します。
準リアルタイム方式、蓄積一括方式では通信回線にインターネットを利用します。

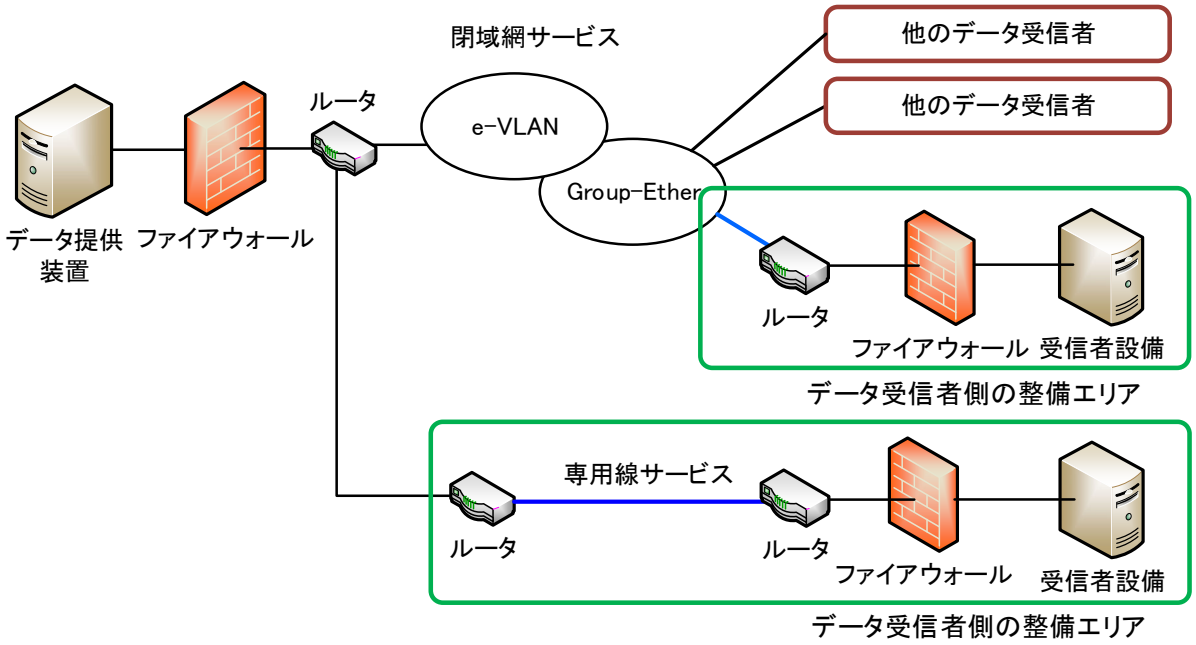
(1) 専用線・閉域網での接続

リアルタイム方式では、通信回線として専用線または閉域網の選択ができます。

データセンターまで利用者側で準備する専用線を接続して通信を行うことが可能です（専用線方式）。また、データセンターの閉域網に、利用者側で準備する通信回線を接続して通信を行うことが可能です（閉域網方式）。

専用線・閉域網を利用の場合の接続イメージを下図に示します。

○　専用線・閉域網利用の接続イメージ図



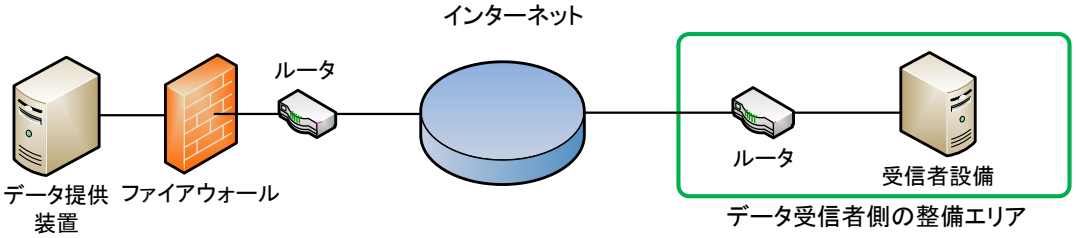
＊青線の専用線・閉域網部分は受信者にご用意いただきます。

(2) インターネットでの接続

準リアルタイム方式、蓄積一括方式の場合は、インターネットを利用します。

インターネット利用の場合の接続イメージを下図に示します。

○　インターネット利用の接続イメージ図



３．３　通信仕様書

データの配信を行う際の通信仕様は次の通りです。
これらは、契約後に契約者の方にご提供します。事前に必要な場合は、事務局までご相談ください。

(1) 伝送仕様

伝送仕様書一覧

データ配信項目	リアルタイム方式 （専用線・閉域網利用）	準リアルタイム、蓄積一括方式 （インターネット利用）
XRAIN	XRAIN雨量データ（CX合成レーダ雨量データ）伝送仕様書	インターネットデータ取得手順書
Cバンドレーダ雨量	C バンドレーダ雨量伝送仕様書	
テレメータ	テレメータ伝送仕様書	
洪水予警報	洪水予警報データ伝送仕様書	
危機管理型水位計	データ取得マニュアル	
簡易カメラ		
CCTV カメラ		

(2) データフォーマット仕様

データフォーマット仕様書一覧

データ配信項目	仕様書
XRAIN	XRAIN雨量データ（CX合成レーダ雨量データ） データフォーマット仕様書
Cバンドレーダ雨量	C バンドレーダ雨量データフォーマット仕様書
テレメータ	テレメータスキーマ定義書
洪水予警報	予警報スキーマ定義書
危機管理型水位計	データ定義書
簡易カメラ	
CCTV カメラ	

４．ニーズ調査への協力依頼

水防災オープンデータ提供サービスは、配信に必要な設備や機能を共通のプラットホームとして整備し、複数のデータ受信者が共同で利用する仕組みです（この設備や機能の整備、運用に要する費用の一部を、受益者負担として、データ受信者の方々に負担いただく制度となっています。）。

様々な利用分野のデータ受信者が存在することも踏まえ、各データ受信者や受信希望者のニーズを把握し、提供サービスに関する内容、機能や運用の改善、拡充を図ることとしています。

このため、配信データの内容、配信方法やサービス運用に関するご要望やご意見、並びに具体的な利活用事例（データの利活用方法、加工・処理方法や利活用による効果など）について、随時（少なくとも年1回程度）調査を実施しておりますので、ご協力をお願いします。

なお、調査結果については、今後の提供サービスの改善検討に活用させていただくとともに、整理・取り纏めの上、国土交通省水管理・国土保全局に報告することとしています。

５．配信データ利用に際しての遵守事項、注意事項

水防災オープンデータ提供サービスに際しては、「水防災オープンデータ提供サービス契約約款」に基づくご契約をしていただく必要があります。

この契約約款のほか、利用に当たっての遵守事項、注意事項等を「水防災オープンデータ提供サービス利用規定」に定めております。契約約款及び利用規定を必ず遵守するようにお願いします。遵守していただけない場合は、データ配信を停止する場合がありますので、ご注意願います。

６．受信料金と利用申込みについて

６．１　受信料金の構成

受信料金は、データ受信者が利用を開始する際に支払う「初期費用」と、利用期間中データ配信に対して支払う「利用料金（基本料金、データ種別料金、通信回線料金）」から構成されます。

具体的な受信料金額は、「別添資料4　受信料金額」を参照ください。

６．２　初期費用

データ受信者がデータ配信のサービスを利用するために必要なデータ配信側のシステム設定、アカウントの設定、動作確認、リアルタイム方式の場合の対向調整、運用のための登録作業などの費用です。

また、そのほかデータ受信者の方に対する基本的な技術支援に要する費用も含みます。

初期費用は、利用開始時の１回のみ支払いが必要な費用です。

６．３　利用料金

データ配信サービスを利用するためにデータ受信者が毎月支払っていただく料金です。

基本料金、データ種別料金、通信回線料金の３種類から構成されます。

(1) 基本料金

各データを利用するに際しての共通経費（配信項目設定など）のための費用や、システム開発やシステム構築のために必要な費用です。

XRAIN、C バンドレーダ雨量、テレメータ（洪水予警報、危機管理型水位計を含む）、河川カメラ（簡易カメラ、CCTV カメラ）の４種類のデータ区分についてそれぞれ料金を設定しています。

(2) データ種別料金

XRAIN、C バンドレーダ雨量、テレメータ（洪水予警報、危機管理型水位計を含む）、河川カメラ（簡易カメラ、CCTV カメラ）のそれぞれについて利用する地方数・地域数等に合わせて料金が設定されています。

・データ区分に共通するものとして、データ種別毎に料金を設定しています。

※C バンドレーダ雨量では、現況（1km）、現況（5km）、累加（1km）ごと

テレメータでは、雨量、水位、ダム諸量、積雪、水質、海岸ごと

洪水予警報は洪水予報、水位周知河川情報、水防警報、ダム放流通知ごと

河川カメラは簡易カメラ、CCTV カメラごと

・XRAIN については、全国単位及び、1次メッシュの2種類の単位で料金を設定しています。

・テレメータ（雨量、水位、ダム諸量）については、地方（地方整備局及び都道府県）を単位とし料金を設定しています。

・テレメータ（積雪、水質、海岸）については、全国を単位に料金を設定しています。

・洪水予警報については、水位に関係する洪水予報、水位周知河川情報、水防警報の３種類をまとめて配信する場合は、セット割引料金を設定しています。

・危機管理型水位計については、都道府県単位に料金を設定しています。

・河川カメラ（簡易カメラ、CCTV カメラ）については、都道府県単位に料金設定しています。

(3)通信回線料金

配信システムからデータ受信者へデータを伝送するための通信設備(データセンター側)を使用するための費用です。利用する通信回線に応じて、それぞれ料金を設定しています。

① 専用線利用の場合

データ配信サービス側のルータやネットワーク(専用部分)の設定などの運用に関する費用の実費を負担していただきます。費用額については、事務局に確認をお願いします。

なお、データ受信者様のシステムから配信サービスシステムまでの通信回線(専用線)の費用は、データ受信者が負担していただきます。

② 閉域網利用の場合

データ配信サービスで整備された閉域網(e-VLAN)の運用費用の実費を利用者で分割負担していただきます。費用は、定額の通信回線料金を設定しています。

なお、データ受信者様システムから配信サービスの閉域網に接続する通信回線(広域イサーネットワークサービス)の費用は、データ受信者が負担していただきます。

③ インターネット利用の場合

データ配信サービスで整備されたインターネット設備の運用費用の実費を利用者で分割負担していただきます。費用は、定額の通信回線料金を設定しています。

６．３　契約期間について

契約期間は次の通りとなります。詳細は「水防災オープンデータ提供サービス契約約款」をご確認ください。

・初年度契約期間は、配信開始日から最初に到来する3月31日までとなります。ただし、データ受信者が契約期間満了の1ケ月前までの事務局に契約解除の申出が無い場合は、継続して1年間契約が更新されます。
・契約期間途中での解約は、各年度末までの残月数の利用料金を解約金として支払っていただきます。
・利用料金は、一月を単位として課金し、お支払いは毎年年度末までの一括払いとなります。

６．４　設定変更費用

利用開始後、利用される配信データ項目の変更(追加・削減)を行うことが可能です。この場合は、システム設定変更作業が必要となりますので、設定変更費用をご負担していただきます。

６．５　受信料金の収納方法

受信料金の収納方法については、年一括払いを原則としています。

６．６　学術的な利用に対する料金の特例

学校教育法第一条に規定される大学及び高等専門学校において、学術的な研究や防災分野の技術開発を目的としたデータ利用の場合、より少ない費用でデータ利用ができる学術的利用の特例料金を設けております。

名称:　学術的利用の特例料金 対象:　大学(大学院及び短期大学を含む)、高等工業専門学校 ＊学校教育法第一条に規定される大学及び高等専門学校

料金： 受信料金のうち、利用料金の 30%を割り引いた金額とします。
初期費用は割引対象に含まれません。

7．データ配信に伴う設定と調整

リアルタイム方式の場合は、データセンターの配信サービスシステムまで、専用線または閉域網へ接続する通信回線の準備が必要です。これらの通信回線は、データ受信者側で準備が必要であり、通常約2ヶ月程度の工事期間が必要です。

また、受信側の設備（受信ソフトウェア含む）、ネットワーク設定等の準備が必要となります。これらの準備が整いましたら、配信サービスシステムとの対向試験を実施し、正常にデータ配信が可能なことを確認します。

準リアルタイム方式、蓄積一括方式の場合は、インターネット接続環境および受信ソフトウェアが整備されていれば、配信サービス側のシステム設定は、2週間程度で対応可能です。

配信サービス全体に影響を与える場合があるため、受信ソフトウェアはデータ受信者側の試験環境で十分動作確認を行った後、本番環境と接続するようにしてください。

7．1　リアルタイム方式（専用線・閉域網）利用の場合の対向調整

リアルタイム方式では、データ受信者側のシステム構築や改良、障害等により、データ配信システム側の機器との対向調整が必要な場合があります。この作業においては予め作業スケジュール等を事務局（河川情報センター）と調整する必要があります。

7．2　閉域網接続のための通信回線の申し込み方法

配信サービスで使用する閉域網は、通信事業者が提供する次の広域イーサネットサービスを使用しています。データ受信者側の回線は、受信データ量を踏まえた所要帯域を検討の上、次の広域イーサネットに接続可能な通信回線を選択し、直接、通信事業者へお申し込みください。

選択された通信回線の内容について事務局までご連絡をお願いします。

また、データセンター側の工事については、日程などの調整事項がありますので事務局までご相談下さい。

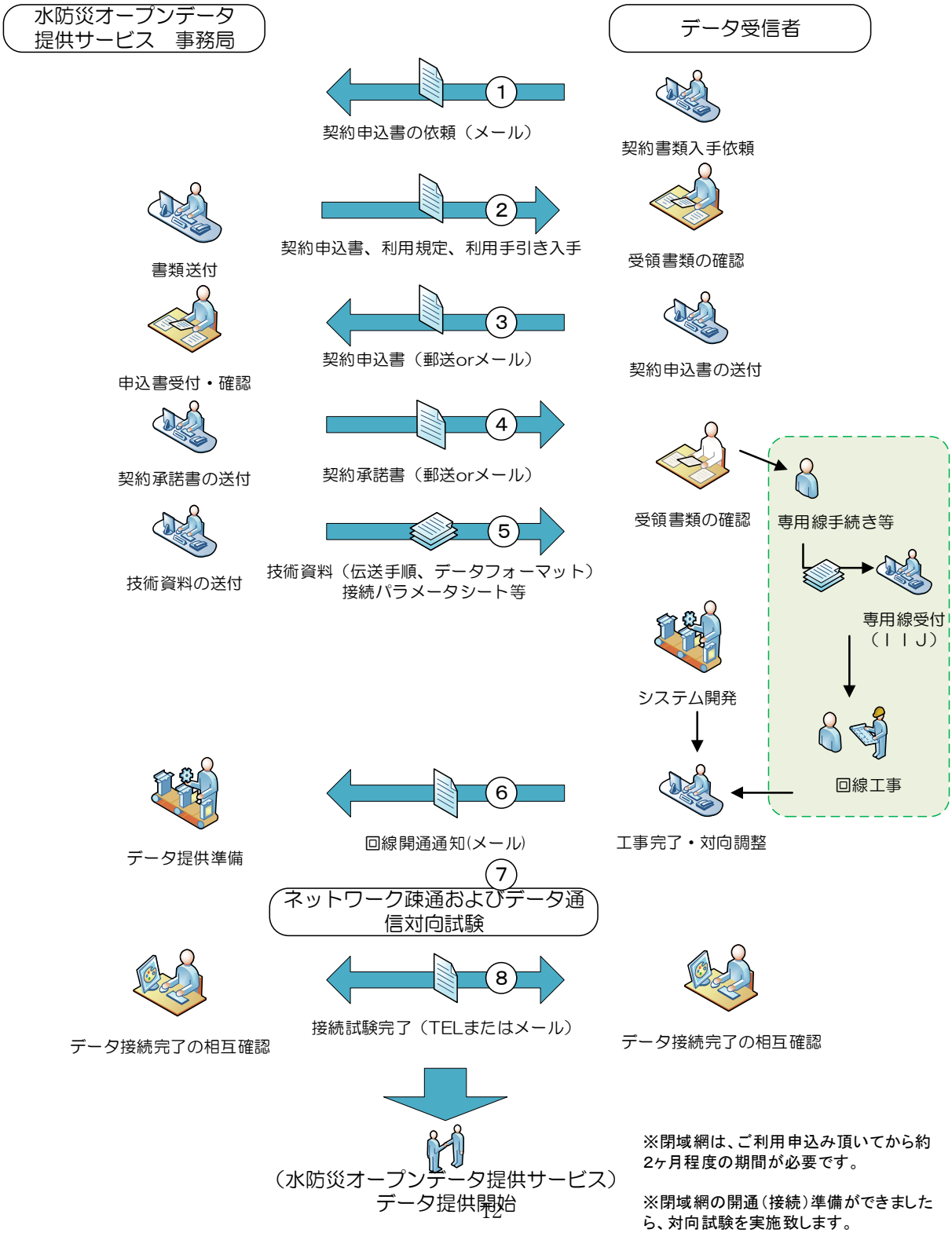
■閉域網、通信回線について
サービス名称： 広域イーサネットサービス （e-VLAN／Group-Ether）
選択可能な通信回線： e-VLAN、Group-Ether、
連絡先： 水防災オープンデータ提供サービス 事務局
（一般財団法人 河川情報センター）
TEL：03-3239-8447、 E-mail： haisin-info@river.or.jp

８．各種手続きの流れ

お申し込みからデータ配信開始までの各種事務手続きの流れを以下に示します。

リアルタイム方式（専用線・閉域網の利用）と準リアルタイム方式、蓄積一括方式（インターネットの利用）の場合で手続きが異なります。

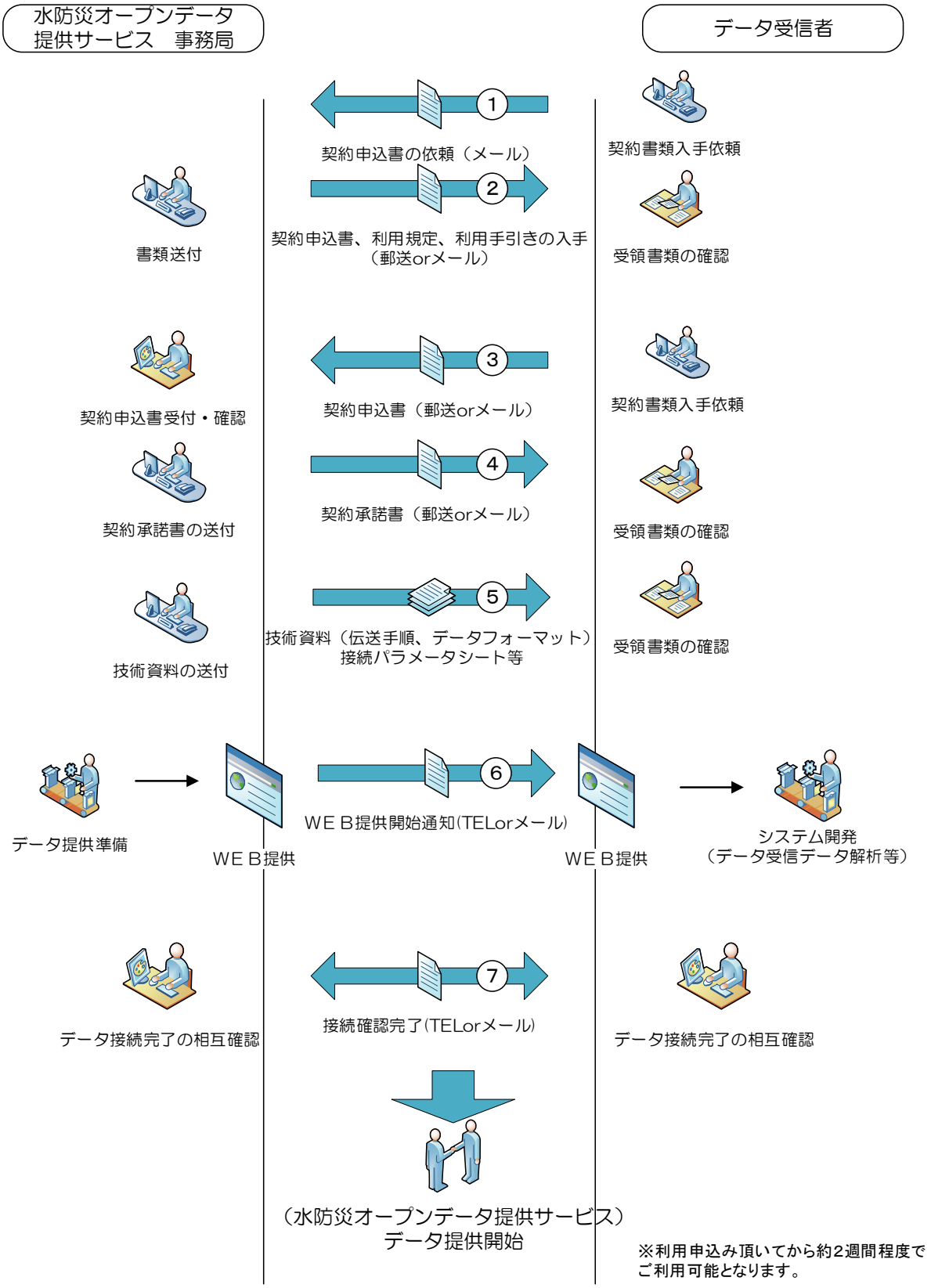
８．１　リアルタイム方式（専用線・閉域網の利用）の場合



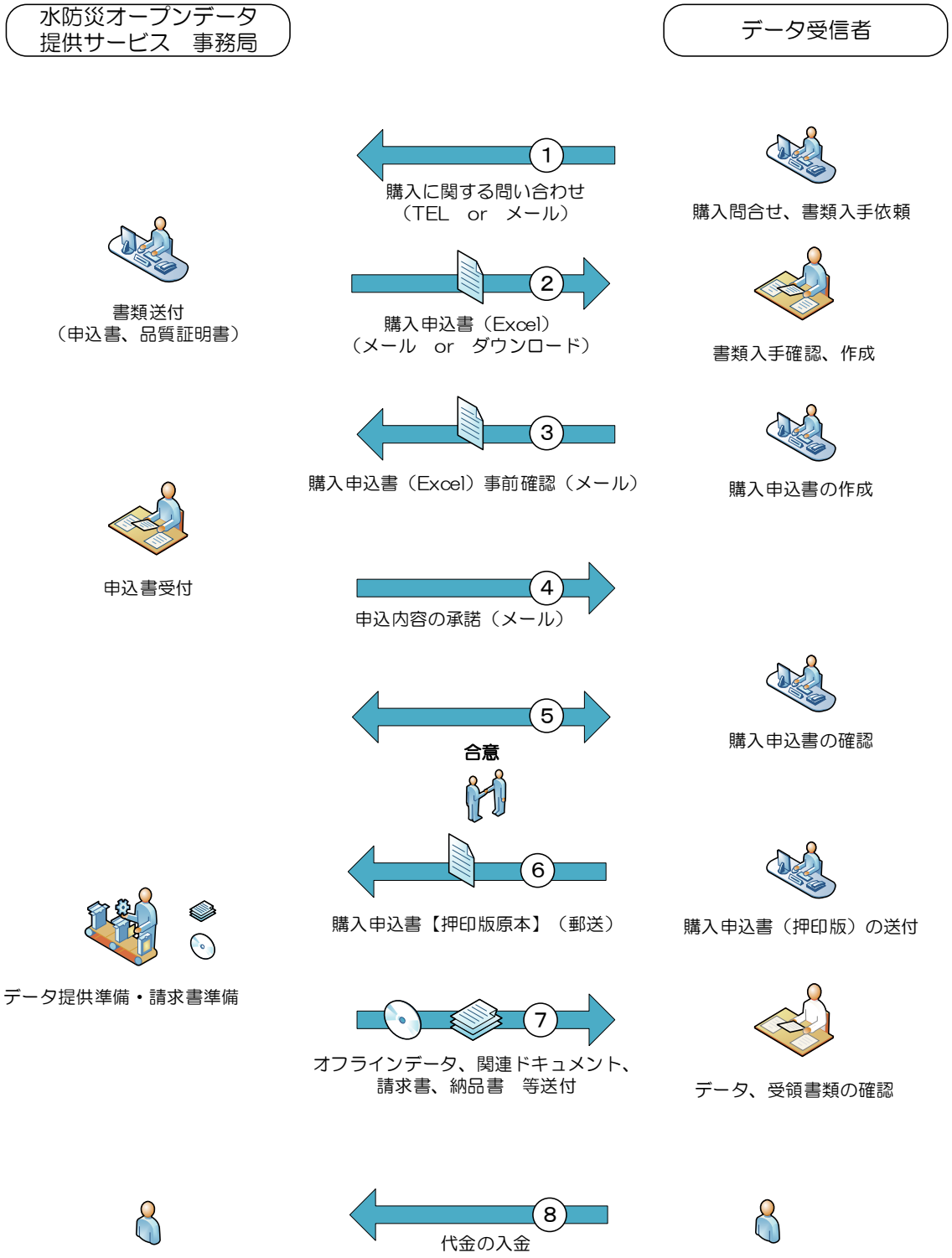
※閉域網は、ご利用申込み頂いてから約2ヶ月程度の期間が必要です。

※閉域網の開通（接続）準備ができましたら、対向試験を実施致します。

８．２　準リアルタイム・蓄積一括方式（インターネット利用）の場合



８．３　オフラインデータ受信の場合



※申込み頂いてから約3週間程度で
送付可能となります。

９．問合せ窓口

水防災オープンデータ提供サービス 事務局
（一般財団法人 河川情報センター 情報技術システム部）
TEL：03-3239-8447、 E-mail： haisin-info@river.or.jp
〒102-8474 東京都千代田区麹町一丁目三番地 ニッセイ半蔵門ビル

※問合せ窓口は、年末年始及び土日祝祭日を除く、平日の 9 時 30 分から 18 時です。

10. 配信サービスに関するお知らせ

各配信データは、レーダ観測設備、テレメータ観測設備、処理サーバ等の点検、改良工事、障害などによって、配信の一部又は全部が停止する場合があります。配信停止するおそれがある場合は、該当するデータ受信者の方に、その予定を電子メールで事前にお知らせします。

電子メールの送付先は、契約申込書に登録されたメールアドレスとなりますが、変更や追加を希望される場合には、事務局までご連絡をお願いします。ただし、電子メールの送付先は、データ受信者あたり2名までとなります。

別添資料１　レーダ雨量計一覧

表１　Ｃバンドレーダ雨量計一覧

（令和３年7月末時点）

番号	観測所名	設置者名	緯度	経度	観測所所在地	偏波
1	ピンネシリ	北海道開発局	43° 29′ 31″	142° 42′ 23″	北海道樺戸郡新十津川町	単
2	乙部岳	北海道開発局	42° 02′ 23″	140° 16′ 27″	北海道爾志郡乙部町	MP
3	霧裏山	北海道開発局	43° 00′ 56″	143° 43′ 14″	北海道釧路市	単
4	函岳	北海道開発局	44° 39′ 56″	142° 24′ 42″	北海道中川郡美深町	MP
5	物見山	東北地方整備局	39° 12′ 04″	141° 24′ 09″	岩手県気仙郡住田町	単
6	西岳	東北地方整備局	40° 05′ 09″	141° 10′ 18″	岩手県二戸郡一戸町	単
7	白鷹山	東北地方整備局	38° 13′ 36″	140° 09′ 52″	山形県西置賜郡白鷹町	MP
8	赤城山	関東地方整備局	36° 32′ 24″	139° 10′ 34″	群馬県前橋市富士見町	単
9	三ツ峠	関東地方整備局	35° 33′ 14″	138° 48′ 29″	山梨県南都留郡富士河口湖町	MP
10	大楠山	関東地方整備局	35° 15′ 00″	139° 37′ 30″	神奈川県横須賀市	単
11	高鈴山	関東地方整備局	36° 37′ 13″	140° 35′ 15″	茨城県常陸太田市	MP
12	宝達山	北陸地方整備局	36° 46′ 54″	136° 48′ 48″	石川県羽咋郡宝達志水町	単
13	薬師岳	北陸地方整備局	37° 28′ 35″	138° 42′ 54″	新潟県長岡市	単
14	聖高原	北陸地方整備局	36° 29′ 17″	137° 59′ 51″	長野県長野市	MP
15	御在所	中部地方整備局	35° 01′ 13″	136° 25′ 29″	三重県三重郡菰野町	単
16	蛇峠	中部地方整備局	35° 20′ 33″	137° 41′ 11″	長野県下伊那郡阿智村	MP
17	深山	近畿地方整備局	35° 02′ 30″	135° 22′ 38″	大阪府豊能郡能勢町	MP
18	城ヶ森山	近畿地方整備局	34° 02′ 10″	135° 30′ 29″	和歌山県田辺市	MP
19	羅漢山	中国地方整備局	34° 21′ 22″	132° 04′ 07″	山口県岩国市	MP
20	大和山	中国地方整備局	34° 49′ 30″	133° 41′ 28″	岡山県加賀郡吉備中央町	MP
21	明神山	四国地方整備局	33° 34′ 31″	133° 02′ 46″	愛媛県上浮穴郡久万高原町	MP
22	高城山	四国地方整備局	33° 53′ 31″	134° 14′ 32″	徳島県那賀郡那賀町	MP
23	釈迦岳	九州地方整備局	33° 11′ 14″	130° 53′ 20″	大分県日田市	MP
24	国見山	九州地方整備局	31° 18′ 40″	131° 00′ 48″	鹿児島県肝属郡肝付町	MP
25	八本木山	九州地方整備局	32° 41′ 38″	128° 45′ 25″	長崎県五島市	MP
26	八重岳	沖縄総合事務所	26° 38′ 02″	127° 55′ 39″	沖縄県名護市	MP

※国土交通省からの情報を基に作成。

表２　ＸバンドＭＰレーダ雨量計一覧

（令和3年7月末時点）

番号	観測所名	設置者名	緯度	経度	観測所所在地
1	北広島	北海道開発局	42° 59′ 46″	141° 35′ 04″	北海道北広島市
2	石狩	北海道開発局	43° 12′ 02″	141° 19′ 55″	北海道石狩市
3	盛岡	東北地方整備局	39° 45′ 17″	141° 08′ 45″	岩手県盛岡市
4	鷹巣	東北地方整備局	40° 13′ 57″	140° 21′ 39″	秋田県北秋田市
5	涌谷	東北地方整備局	38° 33′ 30″	141° 10′ 40″	宮城県遠田郡涌谷町
6	岩沼	東北地方整備局	38° 04′ 38″	140° 51′ 44″	宮城県亘理郡亘理町
7	伊達	東北地方整備局	37° 51′ 04″	140° 33′ 50″	福島県伊達郡桑折町
8	田村	東北地方整備局	37° 25′ 34″	140° 34′ 04″	福島県田村市
9	関東	関東地方整備局	35° 53′ 34″	139° 37′ 59″	埼玉県さいたま市
10	新横浜	関東地方整備局	35° 30′ 45″	139° 35′ 58″	神奈川県横浜市
11	氏家	関東地方整備局	36° 41′ 03″	139° 56′ 51″	栃木県さくら市
12	八斗島	関東地方整備局	36° 15′ 53″	139° 11′ 50″	群馬県伊勢崎市
13	船橋	関東地方整備局	35° 41′ 45″	140° 00′ 26″	千葉県船橋市
14	水橋	北陸地方整備局	36° 42′ 20″	137° 16′ 43″	富山県富山市
15	能美	北陸地方整備局	36° 27′ 32″	136° 33′ 04″	石川県能美市
16	京ヶ瀬	北陸地方整備局	37° 49′ 17″	139° 09′ 54″	新潟県阿賀野市
17	中ノ口	北陸地方整備局	37° 37′ 53″	138° 55′ 08″	新潟県燕市
18	安城	中部地方整備局	34° 53′ 27″	137° 04′ 04″	愛知県安城市
19	鈴鹿	中部地方整備局	34° 54′ 30″	136° 35′ 51″	三重県四日市市
20	尾西	中部地方整備局	35° 17′ 58″	136° 44′ 04″	愛知県一宮市
21	香貫山	中部地方整備局	35° 05′ 33″	138° 52′ 40″	静岡県沼津市
22	静岡北	中部地方整備局	34° 58′ 10″	138° 21′ 51″	静岡県静岡市
23	富士宮	中部地方整備局	35° 14′ 26″	138° 37′ 00″	静岡県富士宮市
24	浜松	中部地方整備局	34° 43′ 44″	137° 48′ 43″	静岡県磐田市
25	六甲	近畿地方整備局	34° 46′ 12″	135° 15′ 43″	兵庫県神戸市
26	田口	近畿地方整備局	34° 49′ 33″	135° 41′ 32″	大阪府枚方市
27	葛城	近畿地方整備局	34° 20′ 52″	135° 26′ 14″	和歌山県紀の川市
28	鷲峰山	近畿地方整備局	34° 50′ 05″	135° 54′ 52″	京都府相楽郡和束町
29	常山	中国地方整備局	34° 31′ 30″	133° 53′ 13″	岡山県玉野市
30	熊山	中国地方整備局	34° 45′ 27″	134° 07′ 07″	岡山県赤磐市
31	野貝原	中国地方整備局	34° 22′ 23″	132° 16′ 36″	広島県廿日市市
32	牛尾山	中国地方整備局	34° 30′ 18″	132° 33′ 00″	広島県広島市
33	九千部	九州地方整備局	33° 25′ 09″	130° 26′ 55″	福岡県筑紫郡那珂川町
34	古月山	九州地方整備局	33° 48′ 18″	130° 38′ 29″	福岡県北九州市
35	菅岳	九州地方整備局	33° 39′ 32″	130° 34′ 28″	福岡県糟屋郡篠栗町
36	風師山	九州地方整備局	33° 55′ 58″	130° 57′ 25″	福岡県北九州市
37	山鹿	九州地方整備局	33° 00′ 39″	130° 41′ 34″	熊本県山鹿市
38	宇城	九州地方整備局	32° 40′ 07″	130° 37′ 01″	熊本県宇城市
39	桜島	九州地方整備局	31° 29′ 18″	130° 41′ 45″	鹿児島県垂水市

※国土交通省からの情報を基に作成。

別添資料２　テレメータ観測所

表１　国所管テレメータ観測所（雨量・水位・ダム諸量）　地方別一覧

（令和 3 年 11 月 1 日現在）

地方区分	地方区分の説明	観測所数		
		雨量	水位	ダム諸量
北海道	北海道全域	280 局	238 局	25 局
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、の全域 山形県はほぼ全域、福島県の一部	294 局	316 局	18 局
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の全域、 福島県、長野県、静岡県の一部	357 局	413 局	23 局
北陸	新潟県、富山県、石川県の全域、 長野県、山形県、福島県、岐阜県の一部	224 局	134 局	25 局
中部	愛知県の全域、静岡県、岐阜県、三重県のほぼ全域、長野県の一部	275 局	174 局	15 局
近畿	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の全域、三重県の一部	271 局	219 局	35 局
中国	鳥取県、島根県、広島県、岡山県、山口県の全域	210 局	174 局	12 局
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県の全域	204 局	150 局	13 局
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の全域、沖縄県全域 （沖縄県は、地方区分を九州とします。）	388 局	251 局	24 局
合計	―	2,403 局	2,069 局	190 局

表２　都道府県所管テレメータ観測所（雨量・水位・ダム諸量）　都道府県別一覧

（令和３年11月１日現在）

都道府県コード	地方区分（都道府県）	観測所数		
		雨量	水位	ダム諸量
1	北海道	305局	352局	18局
2	青森県	166局	124局	10局
3	岩手県	49局	59局	10局
4	宮城県	102局	114局	15局
5	秋田県	53局	123局	14局
6	山形県	82局	98局	13局
7	福島県	107局	104局	10局
8	茨城県	63局	93局	―
9	栃木県	94局	60局	7局
10	群馬県	16局	72局	7局
11	埼玉県	99局	194局	3局
12	千葉県	99局	113局	4局
13	東京都	71局	96局	-
14	神奈川県	55局	120局	2局
15	新潟県	146局	192局	20局
16	富山県	89局	72局	18局
17	石川県	94局	116局	11局
18	福井県	77局	78局	11局
19	山梨県	68局	57局	6局
20	長野県	83局	70局	14局
21	岐阜県	58局	110局	5局
22	静岡県	112局	144局	4局
23	愛知県	58局	96局	―
24	三重県	201局	120局	4局
25	滋賀県	100局	84局	8局
26	京都府	108局	110局	3局
27	大阪府	48局	122局	3局
28	兵庫県	194局	163局	22局
29	奈良県	76局	59局	5局
30	和歌山県	180局	91局	7局
31	鳥取県	71局	66局	―
32	島根県	172局	96局	16局
33	岡山県	111局	95局	12局
34	広島県	194局	119局	12局
35	山口県	134局	118局	21局
36	徳島県	37局	63局	5局
37	香川県	65局	95局	17局
38	愛媛県	58局	40局	6局

39	高知県	55 局	62 局	6 局
40	福岡県	112 局	82 局	16 局
41	佐賀県	95 局	76 局	13 局
42	長崎県	188 局	94 局	35 局
43	熊本県	164 局	93 局	6 局
44	大分県	88 局	80 局	7 局
45	宮崎県	160 局	127 局	13 局
46	鹿児島県	230 局	52 局	3 局
47	沖縄県	27 局	25 局	4 局
	合計	5,014 局	4,789 局	446 局

表３　国所管テレメータ観測所（積雪、水質、海岸）　地方別一覧

（令和３年８月１日現在）

地方区分	地方区分の説明	観測所数		
		積雪	水質	海岸
北海道	北海道全域	20 局	3 局	1 局
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、の全域 山形県はほぼ全域、福島県の一部	31 局	20 局	－
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の全域、 福島県、長野県、静岡県の一部	20 局	72 局	1 局
北陸	新潟県、富山県、石川県の全域、 長野県、山形県、福島県、岐阜県の一部	22 局	20 局	6 局
中部	愛知県の全域、静岡県、岐阜県、三重県のほぼ全域、長野県の一部	1 局	17 局	6 局
近畿	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の全域、三重県の一部	11 局	57 局	3 局
中国	鳥取県、島根県、広島県、岡山県、山口県の全域	2 局	29 局	7 局
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県の全域	－	5 局	3 局
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の全域、沖縄県全域 （沖縄県は、地方区分を九州とします。）	－	2 局	7 局
合計	－	107 局	225 局	34 局

別添資料３　危機管理型水位計、河川カメラ設置数一覧

表１　危機管理型水位計設置数　都道府県別一覧

（令和3年7月1日現在）

都道府県コード	都道府県	危機管理型水位計数	備考
1	北海道	1,100 台	
2	青森県	10 台	自治体データ含まず
3	岩手県	33 台	自治体データ含まず
4	宮城県	101 台	自治体データ含まず
5	秋田県	79 台	
6	山形県	46 台	自治体データ含まず
7	福島県	38 台	自治体データ含まず
8	茨城県	109 台	
9	栃木県	41 台	自治体データ含まず
10	群馬県	25 台	自治体データ含まず
11	埼玉県	71 台	自治体データ含まず
12	千葉県	21 台	自治体データ含まず
13	東京都	39 台	
14	神奈川県	45 台	自治体データ含まず
15	新潟県	91 台	
16	富山県	39 台	自治体データ含まず
17	石川県	13 台	自治体データ含まず
18	福井県	39 台	
19	山梨県	58 台	自治体データ含まず
20	長野県	407 台	
21	岐阜県	40 台	自治体データ含まず
22	静岡県	－	配信準備中
23	愛知県	214 台	
24	三重県	337 台	
25	滋賀県	3 台	自治体データ含まず
26	京都府	44 台	自治体データ含まず
27	大阪府	27 台	自治体データ含まず
28	兵庫県	73 台	
29	奈良県	30 台	
30	和歌山県	26 台	
31	鳥取県	61 台	自治体データ含まず
32	島根県	105 台	自治体データ含まず
33	岡山県	122 台	
34	広島県	208 台	自治体データ含まず

35	山口県	28 台	
36	徳島県	104 台	
37	香川県	89 台	
38	愛媛県	157 台	
39	高知県	196 台	
40	福岡県	74 台	
41	佐賀県	35 台	
42	長崎県	210 台	
43	熊本県	213 台	
44	大分県	105 台	
45	宮崎県	182 台	
46	鹿児島県	56 台	
47	沖縄県	－	該当水位計なし
	合計	5,144 台	

表２　河川カメラ（簡易カメラ）設置数　都道府県別一覧

（令和3年7月1日現在）

都道府県コード	都道府県	簡易カメラ数	備考
1	北海道	1,089 台	
2	青森県	16 台	自治体データ含まず
3	岩手県	53 台	自治体データ含まず
4	宮城県	58 台	自治体データ含まず
5	秋田県	55 台	自治体データ含まず
6	山形県	91 台	自治体データ含まず
7	福島県	82 台	自治体データ含まず
8	茨城県	62 台	自治体データ含まず
9	栃木県	32 台	自治体データ含まず
10	群馬県	6 台	自治体データ含まず
11	埼玉県	80 台	自治体データ含まず
12	千葉県	8 台	自治体データ含まず
13	東京都	7 台	
14	神奈川県	4 台	自治体データ含まず
15	新潟県	52 台	自治体データ含まず
16	富山県	13 台	
17	石川県	96 台	
18	福井県	13 台	
19	山梨県	26 台	自治体データ含まず
20	長野県	244 台	
21	岐阜県	88 台	
22	静岡県	43 台	
23	愛知県	53 台	
24	三重県	112 台	
25	滋賀県	1 台	自治体データ含まず
26	京都府	48 台	自治体データ含まず
27	大阪府	20 台	自治体データ含まず
28	兵庫県	98 台	
29	奈良県	25 台	
30	和歌山県	28 台	
31	鳥取県	42 台	
32	島根県	72 台	
33	岡山県	112 台	
34	広島県	108 台	自治体データ含まず
35	山口県	20 台	

36	徳島県	4 台	
37	香川県	18 台	
38	愛媛県	5 台	
39	高知県	58 台	
40	福岡県	16 台	
41	佐賀県	17 台	
42	長崎県	－	該当簡易カメラなし
43	熊本県	122 台	
44	大分県	77 台	
45	宮崎県	31 台	
46	鹿児島県	28 台	
47	沖縄県	－	該当簡易カメラなし
合計		3,333 台	

表３　河川カメラ（ＣＣＴＶカメラ）設置数　都道府県別一覧

（令和3年7月1日現在）

都道府県コード	都道府県	CCTV カメラ数	備考
1	北海道	155 台	
2	青森県	31 台	
3	岩手県	32 台	
4	宮城県	87 台	
5	秋田県	27 台	
6	山形県	115 台	
7	福島県	76 台	
8	茨城県	120 台	
9	栃木県	38 台	
10	群馬県	22 台	
11	埼玉県	55 台	
12	千葉県	26 台	
13	東京都	20 台	
14	神奈川県	18 台	
15	新潟県	157 台	
16	富山県	98 台	
17	石川県	67 台	
18	福井県	45 台	
19	山梨県	58 台	
20	長野県	70 台	
21	岐阜県	－	国と調整中（中部地整管内）
22	静岡県	－	国と調整中（中部地整管内）
23	愛知県	－	国と調整中（中部地整管内）
24	三重県	43 台	近畿地整管轄のデータのみ
25	滋賀県	30 台	
26	京都府	77 台	
27	大阪府	49 台	
28	兵庫県	127 台	
29	奈良県	34 台	
30	和歌山県	72 台	
31	鳥取県	69 台	
32	島根県	48 台	
33	岡山県	71 台	
34	広島県	111 台	
35	山口県	23 台	

36	徳島県	30 台	
37	香川県	7 台	
38	愛媛県	28 台	
39	高知県	42 台	
40	福岡県	81 台	
41	佐賀県	95 台	
42	長崎県	6 台	
43	熊本県	102 台	
44	大分県	46 台	
45	宮崎県	37 台	
46	鹿児島県	36 台	
47	沖縄県	－	該当 CCTV カメラなし
合計		2,581 台	

別添資料４　受信料金額

受信料金額は次の通りです。なお、この料金は令和3年8月から適用されます。

■初期費用

区分	条件	料金（税抜）
初期費用	専用線・閉域網利用のデータ受信者（対向試験作業費含む）	200,000 円
	インターネット利用のデータ受信者	50,000 円

※利用契約時（初回のみ）

■利用料金（基本料金）

区分	条件	月額料金（税抜）
配信項目費	XRAIN、Cバンドレーダ雨量、テレメータ（洪水予警報、危機管理型水位計含む）、河川カメラ（簡易カメラ、CCTV カメラ）のうち1種類を配信	10,000 円
	上記のうち2種類を配信	20,000 円
	以降、1 種類増える毎に 10,000 円追加	

■利用料金（種別料金）

区分	データ配信項目	料金単位	月額料金（税抜）
XRAIN	現況雨量、250m メッシュ	全国	135,000 円
		1次メッシュ	900 円
Cバンドレーダ雨量	現況雨量、1km メッシュ	全国	14,000 円
	現況雨量、5km メッシュ		7,000 円
	累加雨量（8 種類）、1km メッシュ		14,000 円
テレメータ	雨量（国所管）	地方整備局	3,500 円
	雨量（都道府県所管）	都道府県	2,500 円
	水位（国所管）	地方整備局	3,500 円
	水位（都道府県所管）	都道府県	1,500 円
	ダム諸量（国所管）	地方整備局	2,100 円
	ダム諸量（都道府県所管）	都道府県	2,100 円
	積雪（積雪深など）	全国	20,000 円
	水質（PH など）		20,000 円
	海岸（潮位、波高など）		20,000 円
洪水予警報	洪水予報	全国	2,800 円
	水位周知河川情報		2,800 円
	水防警報		2,800 円
	ダム放流通知		2,800 円
	洪水予報、水位周知河川情報、水防警報のセット		7,000 円
危機管理型水位計	危機管理型水位計	都道府県	2,300 円
河川カメラ	簡易カメラ	都道府県	2,500 円
	CCTV カメラ	都道府県	2,500 円

■利用料金（通信回線料金）

区分	通信回線の種類	月額料金(税抜)
通信回線負担金	閉域網(データセンター側回線設備)	24,000 円
	インターネット回線(データセンター側インターネット設備)	9,600 円
	専用線(データセンター側NW機器の設備費用・工事)	実費

■設定変更費用

区分	条件	料金(税抜)
設定変更費用	利用開始後、データ種別等の追加、変更を行う場合	50,000 円